

イーストスプリング・
インド・インフラ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

作成対象期間 2025年11月21日～2026年5月20日

第39期 2026年5月20日決算

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

日経新聞掲載名：インフラ

第39期末(2026年5月20日)	
基準価額	19,421円
純資産総額	62,343百万円
第39期	
騰落率	△ 7.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

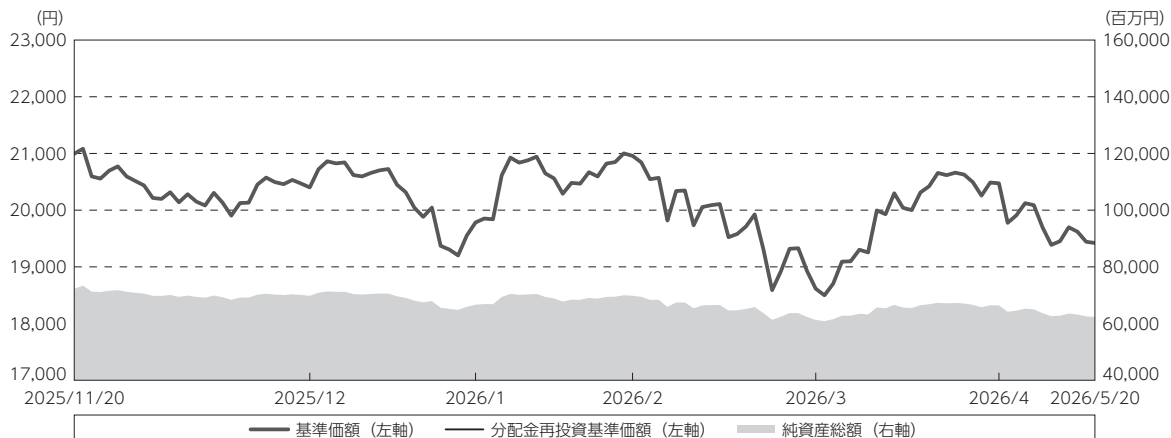
<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒ファンド名を選択⇒「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

基準価額等の推移について

(2025年11月21日～2026年5月20日)



期 首：20,995円

期 末：19,421円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

(下落要因)

- ・保有株式が下落したこと。
- ・インドルピーが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2025年11月21日～2026年5月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	135	0.669	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(55)	(0.273)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.001)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合 計	136	0.672	
期中の平均基準価額は、20,166円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

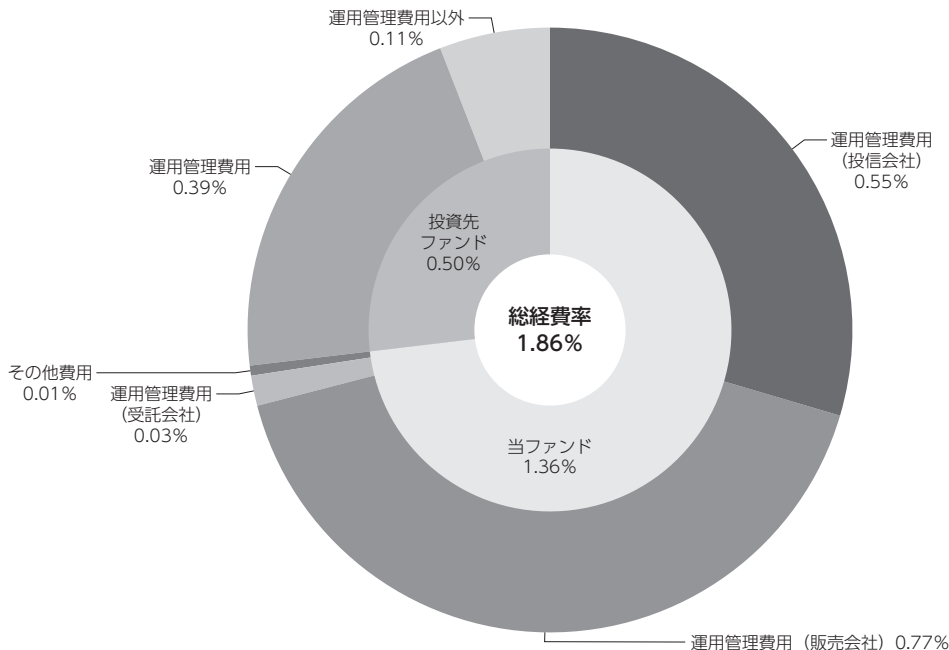
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.86
①当ファンドの費用の比率	1.36
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11

(注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券です。

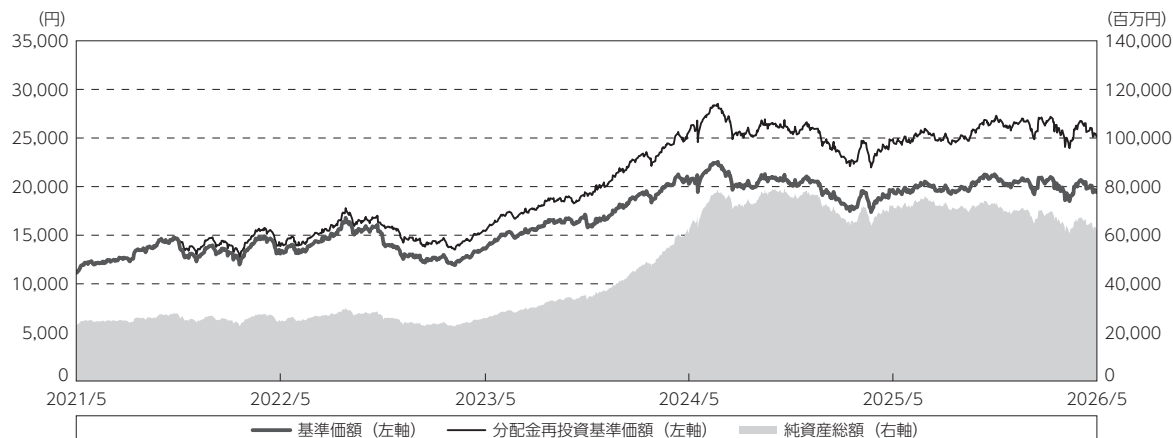
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2021年5月20日～2026年5月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2021年5月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月20日 決算日	2022年5月20日 決算日	2023年5月22日 決算日	2024年5月20日 決算日	2025年5月20日 決算日	2026年5月20日 決算日
基準価額 (円)	11,285	13,100	13,597	20,274	19,674	19,421
期間分配金合計(税込み) (円)	—	800	1,000	2,000	0	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.9	11.2	66.3	△ 3.0	1.1
純資産総額 (百万円)	22,974	24,433	25,867	60,650	72,447	62,343

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

インド株式市場

期初から2026年2月末にかけては、米印間の関税交渉への懸念やインドルピー安などのネガティブ要因と、連邦予算案発表を受けたインフラ投資拡大への期待や比較的好調だった企業決算の発表などのポジティブ要因が拮抗し、株式市場は狭いレンジ内で推移しました。その後、2月末に米・イスラエルによるイラン攻撃が開始されたことから、地政学的リスクが一気に高まり、エネルギー価格に上昇圧力がかかる中、世界的に投資資金がリスクオフの動きとなり、3月末にかけて株式市場は下落する展開となりました。4月に入り、米・イスラエルとイランの間で暫定的な停戦合意が発表されると、世界の株式市場同様にインド株式市場も反発しましたが、AI相場への資金シフトなどの影響もあり、期末にかけて上値の重い展開が続きました。

為替市場

インドルピーは、期初から期末にかけて、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、貿易収支・財政収支の悪化懸念などを背景に、外国投資家によるインド株式の売却などによる資金流出を受けて対米ドルで下落基調をたどりました。円は、政府の財政政策に関する思惑やエネルギー価格の上昇による貿易収支悪化への懸念に加え、日銀による利上げの先送り観測などを背景に、総じて円安基調で推移しましたが、当局による円買い介入などにより1米ドル＝152～160円のレンジ内で取引され、インドルピーに対しては期中小動きで終わりました。

国内債券市場

政府による積極的な財政運営を巡る思惑から財政悪化への懸念が高まったことや、日銀による追加利上げ観測などを背景に、10年国債利回りは上昇トレンドをたどり、2026年1月後半には2.3%を超えました。その後発表された経済指標が景気鈍化を示したことから、一時利回りは低下しましたが、2月末の米・イスラエルによるイラン攻撃を受けてエネルギー価格に上昇圧力がかかり、円安やインフレ懸念が高まったことなどから、利回りは再び上昇し、期末には2.7%台で終わりました。

■ ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド（以下「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン

インドのインフラ関連企業の株式を主要投資対象とし、長期的な成長を目指した運用を行いました。個別銘柄調査とバリュエーションを重視し、市場全体およびセクター内で割安に評価されている銘柄を中心に投資を行い、割高となった銘柄の組入れを減らしました。

当期は、主力であるアルミニウムや亜鉛価格の上昇を背景に、2026年1 - 3月期決算で大幅な増収増益を発表したことなどが好感され株価が上昇したVedanta Ltd.の保有などがプラス要因となる一方、3月に会長が突然辞任したことを受けて企業統治への懸念が高まり株価が下落した大手銀行のHDFC Bankの保有などがマイナス要因となりました。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（1 - 10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第39期
	2025年11月21日～ 2026年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,385

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) —印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープンの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インド・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン

中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇はインド経済にとって大きなネガティブ要因であり、外国投資家による売り越しが続いてきましたが、これまでの株価下落により、インド株式市場の新興国市場全体に対する割高感は過去10年間の移動平均値ベースで見ても解消しつつあります。こうしたことから、今後、エネルギー価格の下落やAIブームの落ち着きが見られれば、出遅れ感の強いインド株式市場への資金シフトが期待されます。

政府は高い経済成長を維持するためにはインフラ整備が不可欠としており、政策に大きな変更はないと考えられることから、インフラ関連銘柄は中長期的に魅力的な投資対象であると考えます。また、政府はインフラプロジェクトへの投資資金を中期的に安定して確保するため、インフラ資産の証券化などによる売却を進めようとしています。一方、インド株式市場は、中東情勢や世界経済の先行きに加え、インド国内のインフレ動向や企業収益の動向、金融・財政政策の動向などに影響を受けると考えられます。政府は、同国経済における国内製造業の割合を高めるために、「生産連動型インセンティブ(PLI)」制度や防衛・電子部門向けの段階的な製造プログラムを発表し、「メイク・イン・インド」政策に力を入れています。当ファンドでは、資本財・サービス、素材、不動産、交通インフラ、電力関連銘柄に対し、ポジティブな見方をしています。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofA 国債インデックス（１－１０年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

お知らせ

2026年４月１日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となりましたので、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限（2006年11月8日設定）
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」（米ドル建て）の投資証券およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の受益証券（振替受益権を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年５月20日および11月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

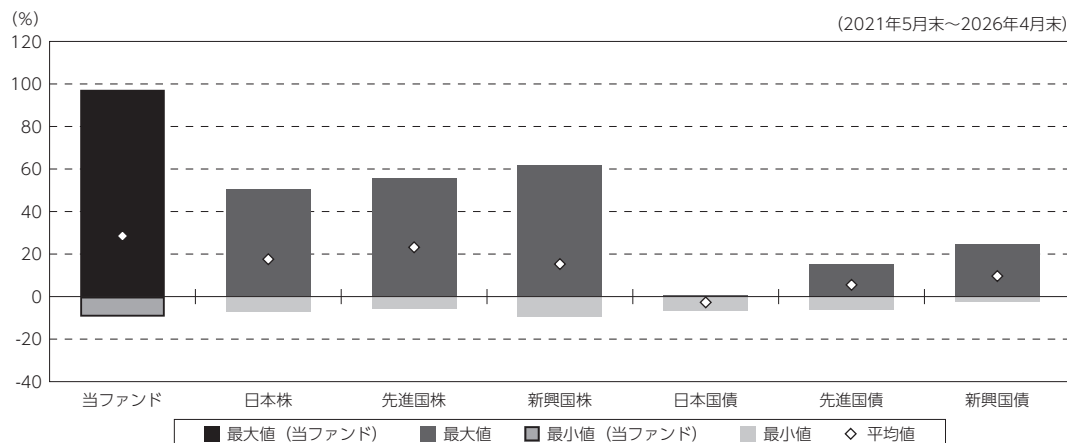
指数に関して

当ファンドの投資対象である「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」のベンチマーク（ICE BofA 国債インデックス（１－１０年債））について

ICEの指数データは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（以下「ICE Data」）及び／またはその第三者サプライヤーの財産です。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	97.3	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 9.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	28.5	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	9.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年5月から2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI－KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

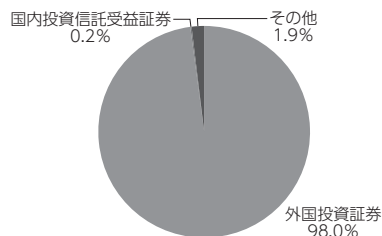
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第39期末
	%
イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド	98.0
イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型Ⅰ(適格機関投資家向け)	0.2
組入銘柄数	2銘柄

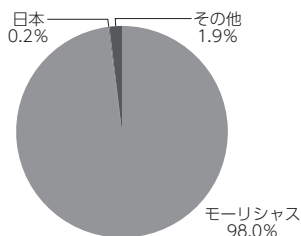
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

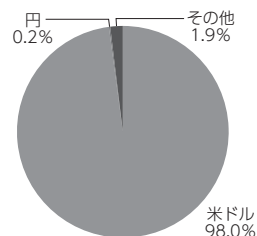
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第39期末
	2026年5月20日
純 資 産 総 額	62,343,883,741円
受 益 権 総 口 数	32,101,884,418口
1万口当たり基準価額	19,421円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,157,908,182円、同解約元本額は3,469,072,301円です。

組入上位ファンドの概要

イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド

【基準価額(1口当たり純資産価格)の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月1日～2025年8月31日)

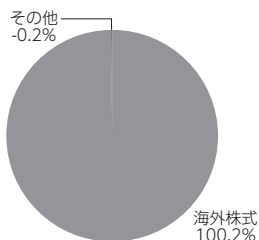
当該期間のFinancial Statements(監査済み)には、1万口当たりの費用明細が開示されていないため、記載できません。

【組入上位10銘柄】

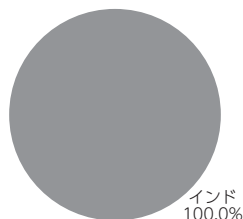
(2025年8月31日現在)

	銘柄名	業種	国・地域	比率
1	ラーセン&トップロ	資本財	インド	8.3%
2	ナショナル・サーマル/パワー	公益事業	インド	6.5%
3	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド	6.3%
4	ICICI銀行	銀行	インド	6.0%
5	HDFC銀行	銀行	インド	5.5%
6	パルティ・エアテル	電気通信サービス	インド	5.0%
7	タタ・スチール	素材	インド	4.5%
8	パワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インド	公益事業	インド	3.7%
9	ウルトラ・テック・セメント	素材	インド	3.4%
10	ヴェダンタ	素材	インド	3.0%
組入銘柄数		66銘柄		

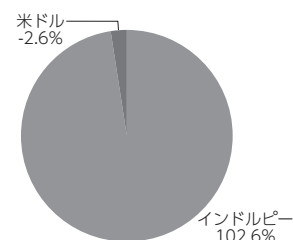
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入ファンドのデータは、当社で入手可能な時点のもの(監査済みおよび同時点の関連データを含む)を使用しています。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注) 資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

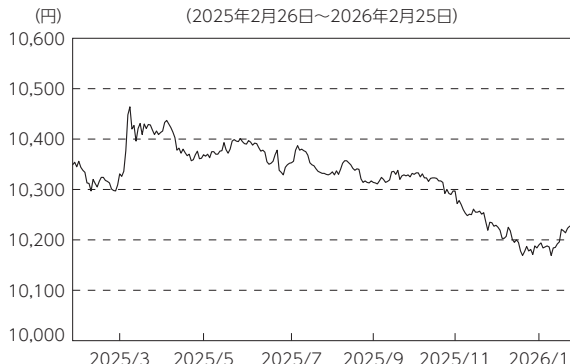
(注) 通貨別配分において、基準日をまたぐ取引等の計上により数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2025年2月26日～2026年2月25日）



【1万口当たりの費用明細】

（2025年2月26日～2026年2月25日）

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬	23	0.220
(投 信 会 社)	(15)	(0.143)
(販 売 会 社)	(2)	(0.022)
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)
(b) そ の 他 費 用	1	0.013
(監 査 費 用)	(1)	(0.013)
合 計	24	0.233

期中の平均基準価額は、10,325円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

（2026年2月25日現在）

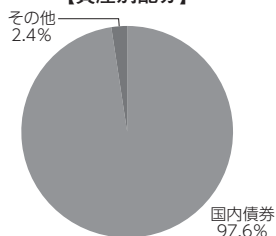
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	第359回利付国債(10年)	国債	円	日本	21.8
2	第91回利付国債(20年)	国債	円	日本	18.0
3	第117回利付国債(20年)	国債	円	日本	13.5
4	第14回利付国債(30年)	国債	円	日本	9.1
5	第351回利付国債(10年)	国債	円	日本	7.8
6	第354回利付国債(10年)	国債	円	日本	7.5
7	第87回利付国債(20年)	国債	円	日本	7.3
8	第378回利付国債(10年)	国債	円	日本	6.9
9	第13回利付国債(30年)	国債	円	日本	5.6
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			9銘柄		

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

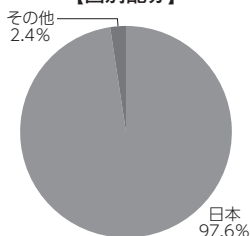
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

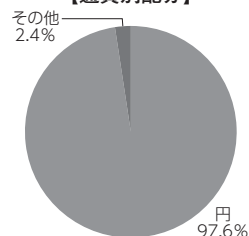
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○配当込みTOPIX

配当込みTOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産です。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。